入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年5月28日

支出負担行為担当官
大阪航空局長　片 平 和 夫

1．調達内容

(1)　調達件名

那覇空港航空機騒音及び飛行経路実態調査（電子入札対象案件）

(2)　調達案件の特質等　仕様書による。

(3)　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4)　履行期間　契約締結日の翌日から平成23年3月17日

(5)　履行場所　仕様書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）　をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2．競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4)　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「役務の提供等（調査・研究）」でA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、国土交通省競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。

(5)　平成7年4月1日以降に元請けとして契約が完了した、自動車騒音、鉄道騒音等すべての騒音調査業務のいずれか又は飛行経路実態調査（以下「同種業務」という。）の実績を有するものであること。

(6)　同種業務に従事した経験がある業務責任者を当該業務に配置できること。

(7)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前4―1―76　大阪合同庁舎第4号館

国土交通省大阪航空局総務部経理課契約係　森 本 謙 司

電話06―6949―6211　内線5046

(2)　電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

(3)　入札説明書及び仕様書の配布場所

1)　上記(1)担当部局

(4)　入札説明書及び仕様書の配布方法　平成22年5月28日より平成22年6月11日まで、必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

(5)　電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成22年6月11日 17時00分

(6)　電子入札システム及び郵送等による入札書の受領期限　平成22年7月6日17時00分

(7)　開札の日時及び場所　　平成22年7月7日　10時00分　　国土交通省大阪航空局

4. その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

1)　電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ(証明書等)を3(2)に示すURLに提出しなければならない。

2)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。